

国土審議会北海道開発分科会
第5回基本政策部会議事録

平成18年5月11日

国土審議会北海道開発分科会第5回基本政策部会議事次第

日時：平成18年5月11日(木)

13：30～16：00

場所：札幌第1合同庁舎

10階共用第1・2会議室

1. 開会

2. 議事

(1) 中間とりまとめに向けた整理について

(2) その他

3. 閉会

(配付資料)

資料1 国土審議会北海道開発分科会基本政策部会委員名簿

資料2 中間とりまとめに向けた整理

資料3 中間とりまとめに向けた各委員からの意見

資料4 中間とりまとめに向けた各委員からの意見概要整理表

参考資料1 国土審議会北海道開発分科会の調査審議事項等について

参考資料2 調査・審議にあたっての視点・論点

1. 開 会

○**鈴木参事官** それでは、ただいまから国土審議会北海道開発分科会第5回基本政策部会を開催いたします。

本日は、皆様お忙しい中をお集まりいただきまして、ありがとうございます。

本日の部会は、10名の御出席をいただいております。

私は、本日の事務局を担当します国土交通省北海道局参事官の鈴木です。どうぞよろしくをお願いいたします。

議事に先立ちまして、委員の異動の御報告をさせていただきます。

山本邦彦委員が退任され、新たに嵐田昇委員が就任されました。よろしくをお願いいたします。

また、今回佐藤馨一委員に初めて御参加いただきましたので、あわせて御紹介申し上げます。

これ以降の進行につきましては、南山部会長にお願いしたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

○**南山部会長** 部会長の南山です。皆さんには、本当に大変お忙しい中ありがとうございます。

今回も、新たに御出席の方いらっしゃいます。これまで委員の皆さんには、初めて御出席いただいたときに、北海道開発に対する基本的なお考えとか、北海道に対する思いとか、そういったのを自由に発言いただいているところであります。今回、嵐田委員、佐藤委員に御出席いただきましたので、よろしければ、議事に入る前に自己紹介を兼ねまして、お一方ずつお話をいただければと思います。

最初に、嵐田委員よろしくお願いします。

○**嵐田委員** 嵐田でございます。4月から、山本副知事の後を担当することになりました。前任は、知事政策部長でございますが、東京事務所長時代も含めまして、北海道局、北海道開発局の皆さんには大変お世話になったことを、この場をかりてお礼申し上げたいと思います。

せっかくの機会でございますので、私の考えといいますか、北海道の新しい総合計画の策定に向けた取り組みにつきまして、御説明をさせていただきたいと思っております。

北海道では、平成20年度からスタートする新しい総合計画の策定に向けて、本年度から本格的に取り組んでおります。4月21日には、知事の諮問機関でございます北海道総合開発委員会を開催し、審議体制を整えたところでございます。

新しい総合計画は、長期的な展望に立って、北海道としての政策の基本的な方向を総合

的に示すものとして、経済社会のグローバル化あるいは人口減少、少子高齢化の進行など、北海道が直面する時代の潮流等の変化を的確に踏まえながら、幅広い道民や市町村の参画を得て、双方向、対話型の手法による策定過程を重視いたしました計画づくりを進めることとしているところでございます。

道の計画策定に向けた考え方につきましては、資料３に配付させていただいておりますけれど、今後ともこの基本政策部会での議論を踏まえながら、国と十分連携をとって計画づくりを進めてまいりたいと考えてございます。

また、国の総合開発計画についてでございますけれども、これまで６次にわたる計画が策定され、これらに基づきまして重点的な社会資本の整備が図られてきたと認識しているところでございます。

北海道といたしましては、引き続き我が国における食料供給、自然環境の保全、それから観光、国際交流などの拠点としての役割を担うとともに、広い北海道におきまして、いまだ遅れている社会資本の整備を着実に推進するためには、北海道開発の基本的な枠組みが引き続き維持されることが必要であると考えているところでございます。このため、北海道開発の根幹をなす新たな総合開発計画につきましては、閣議決定された計画として推進される必要があると考えているところでございます。

以上でございます。

○**南山部会長** ありがとうございます。

それでは、佐藤委員よろしくお願いします。

○**佐藤委員** せっかく委員に御指名いただきながら、これまで欠席が多く申しわけございません。

この部会でぜひ振り返ってほしいことは北海道総合開発計画の果たしてきた役割です。第一期北海道総合開発計画において苫小牧港の建設計画を打ち出したところ、極めて厳しい批判がおり、北海道大学の中谷先生から「どぶに捨てた３００億円」とまで酷評されました。それから５０年たった今日、苫小牧港は日本一の物流取扱港湾になりました。ここに北海道開発の原点、理念があります。開発投資、社会基盤整備の真価は５０年経たなければ評価できないものもあるのです。本部会がこれからの５０年後を見すえて開発計画を展開すること、その視点が必要だと思っております。今日、部会長からとくに発言の機会をいただきましたので日頃の所感を申し述べた次第です。どうも有り難うございます。

○**南山部会長** ありがとうございます。

２．議 事

○**南山部会長** それでは、議事に入りたいと思います。

お手元の議事次第にありますように、本日の議題は、中間とりまとめに向けた整理についてということであります。事務局から、関連する資料を一括して御説明をさせていただき、その後議論、意見交換をさせていただきたいというふうに思います。

○鈴木参事官 それでは、資料について御説明させていただきます。

資料1については、部会の委員名簿になっております。

資料2については、今日議論いただきます中間とりまとめに向けた整理。

資料3が、中間とりまとめに向けて各委員から意見をいただきましたので、それをそのままつづっております。

資料4は、いただいた意見を中間とりまとめの項目に沿いまして、事務局として並べかえたもので、作業しやすい形にしたものです。

参考資料1が、分科会の調査審議事項、それから参考資料2が調査・審議に当たっての視点・論点となっております。

本日の説明は、この資料2について御議論いただきたいというふうに考えております。座ったまま説明させていただきます。

資料2であります。今まで4回議論いただきまして、第6期計画の点検、時代の潮流の変化、あるいは北海道開発の意義というようなことについていろいろ意見をいただきました。中間とりまとめに向けた整理ということで、これらをまとめまして、中間とりまとめではこういうような骨子、論理構成にしていきたいというものをまとめたものであります。ですから、中間とりまとめの目次というか、基本になるものと考えております。

資料2の1ページですけれども、大きく三つに分かれておりまして、ブルーの部分、これが大転換期における北海道開発の諸課題。2番目、グリーンの部分、第6期計画の点検について。それから、下のピンク色の部分が3番目、新たな計画の在り方と北海道開発の方向性。こういった3章構成で中間とりまとめに向けていきたいということであります。

大転換期における北海道開発の諸課題という部分です。これも幾つかに分かれておりますが、まず我が国をめぐる環境の変化と国家的課題。これは国全体がどのようなことになっているのかということを示す。

右側ですが、北海道の特性・資源。北海道はどのような特性があるのだろうかというようなこと。これらをあわせまして、北海道の目指す姿として、国家的課題に貢献して、北海道の特性・資源を生かしていくような姿をここで出していこうと。さらに、そこから北海道開発の基本的視点ということで、時代の潮流変化への対応、地方分権の流れと自立する地域経済社会の形成、国民の安全と安心の確保と、この3点を基本的視点にしたらどうだろうかということで、北海道開発の取り組むべき課題は、この3点ではないだろうか、ということがI章の構成であります。

II章は、第6期計画の点検ですけれども、第6期計画の構成、計画の基本理念・主要施策の進捗状況と評価、施策の推進体制の評価。それに時代の潮流の変化といった視点を加え、第6期計画をどのように評価できるのだろうかといったことをここで整理いたしまして、民のより一層の主導による地域の活性化の道筋とそれを支える発展基盤の整備の道筋を共通の戦略として描くということが重要なのではないかと考えております。

第III章では、それらをあわせて新たな計画の在り方と北海道開発の方向性ということ

で、第4回に大分議論いただいたことですが、まず北海道開発の意義はどこにあるのかということをご整理。その次に、新たな計画の在り方、どのような計画にするべきなのか。その中で、それでは北海道開発の取り組みの方向性ということで、具体的にどんなことをやっていくのか。それから、それを民が進めるに当たっては、どういうふう to 多様な主体と一緒に進めていくのだろうか、こんなような全体構成を考えております。

今説明いたしました1ページ目の三つの章を別々に2枚目以降にまとめております。それについて、少し詳しく説明したと思います。

2枚目はブルーで、第I章、大転換期における北海道開発の諸課題。

1番が、我が国をめぐる環境の変化と国家的課題ということで、国全体の問題、課題等を並べてあります。

我が国を巡る環境の変化としては、国・地方ともに大転換期に来ている。グローバル化、人口減少・少子高齢化、自然環境、エネルギー問題、地方分権の流れといったような変化。

それに対しまして、解決すべき課題と目指すべき姿ということで、成熟化社会に対応した国土づくり。これは持続可能な安定成長、安全・安心の確保、社会資本ストックの有効活用であります。それから人口減少社会における生産性の向上、グローバル化に対応する地域の競争力の醸成、経済と環境が両立する持続可能な経済社会の形成、自立する主体的な地域社会の形成。これらが国全体の課題、目指すべき姿ととらえております。

2番目、北海道の特性・資源。

北海道の特性・資源はどういったことなのかということで、圧倒的に豊かな自然環境、土地・水等の豊かな資源、社会的開放性ということが今まで議論されております。開拓、開発の歴史の中で培われたフロンティア精神と社会的開放性。広大で平らな土地・空間・水・森林等の資源、豊かな自然環境、冷涼な気候。地理的に東アジア、極東ロシアと北米との結節点に位置する。

ただ、一方では、厳しい積雪寒冷な気候、広域分散型社会、低密度な人口分布といったような特性を持っている。

この特性を生かして目指すべき姿が、3番ですけれども、国家的課題に貢献し、自立する地域経済社会を形成するといったようなことが目指すべき姿と考えております。

内外の人々と築く実力と価値想像力ある北海道。グローバルな視点に立った「新たな北海道イニシアティブ」の発揮。これは、21世紀の地域活性化の先駆的モデルの形成。民主主導の自立的で安定的な経済社会の実現といったことであります。こういったことが目指す姿かと考えております。

4番目、北海道開発の基本的視点ということで、時代の潮流変化への対応、地方分権の流れと自立する地域経済社会の形成、国民の安全と安心の確保。

5番目、具体的な北海道開発の取り組むべき課題。

1番が、時代の潮流の変化と諸課題への対応ということで、人口減少・少子高齢化への

対応では、農山漁村地域の活性化、食料安全保障、都市と農村の連携強化と暮らしやすいコミュニティの形成、コンパクトなまちづくりの推進。

自然環境、エネルギー問題への対応としましては、地球環境問題が顕在化する中で、持続可能な循環型社会、豊富な自然エネルギー源、環境対応の世界モデル、自然に優しい基盤整備、ゆとりと潤いある空間、自己実現の場の形成といったような対応。

グローバル化への対応としましては、グローバル対応型地域経済モデル、世界最高水準の経営力ある農水産業の形成、観光等交流人口・投資の拡大、内外シームレスなネットワークづくりというような対応。

2 番目、自立する地域経済社会の形成。

民主導の経済活動が、地域の自立を促進し、国家的課題の解決に貢献する。民の力を引き出し、自立する地域経済社会の基礎として産業立地基盤、生活環境、住環境の整備が不可欠である。

民主導の自立的安定経済への移行。これは具体的には農水産業等食に関わる産業の高付加価値化、競争力強化。観光を総合産業としてとらえ、基幹産業化、ハード・ソフト両面の対応。成長期待産業の創出・育成、ものづくりの強化。

自立する地域経済社会の基盤形成に向けてという面では、主要都市間、冬期間などのモビリティ確保・向上。優秀な人材の育成、地域にひきつける環境創り。産業立地基盤の整備、技術と知の集積、金融機能の強化。快適で暮らしやすいコミュニティ、集積された高度都市機能の積極的活用、自己実現の場としての環境整備。地域の多様性の下での北海道開発。

3 番目の安全・安心な国土づくりという面では、国民の安全・安心の確保は国の責務である。自然災害等に強い国土づくり。生産活動、住民生活の安全・安心の実現。自助・公助・共助が行われ、活力あるコミュニティの形成。積雪寒冷地における交通、居住、雪処理等の対策に加え、豪雪時に地震が発生するなど、複合的な災害に対する安全性の確保。災害時の避難先や復興活動拠点の確保。大規模災害発生時のバックアップ機能など、北海道の貢献策について検討。既存ストックの有効活用。持続可能な安定成長への寄与。こういったことが取り組むべき課題として整理されていくのではないだろうか、という骨子案になっております。これが第Ⅰ章です。

次のページ、Ⅱ章。第6期計画の点検について。これは主に1回から3回までの部会の中で議論されてきておりますけれども、これらをまとめたものであります。

1 番が、第6期計画の構成ということで、基本理念と目標、主要施策。

基本理念1、国の内外に開かれ自立する北海道の実現。具体的な目標は、目標1、地球規模に視点を置いた食料基地の実現や成長期待産業の育成。目標2、北の国際交流圏の形成。

基本理念2は、恵まれた環境や資源を誇りを持って次世代に引き継ぐ北海道の実現。具体的目標は、目標3、北海道の美しさ、雄大さを引き継ぐ環境の保全。

基本理念3、多様な生活や文化を享受できる安全でゆとりある北海道の実現。目標4、観光・保養など国民の多様な自己実現や交流の場の形成。目標5、安全でゆとりのある生活の場の実現。

こういった三つの基本理念、五つの目標を掲げて、この計画がスタートしたということになります。

1－2の点検の手順では、計画の基本理念・主要施策の進捗状況と評価、それから施策の推進体制、こういったものについて点検していくということになります。

2、第6期計画の評価。2－1、計画の基本理念・主要施策の進捗状況と評価という面では、1点目の、国の内外に開かれ自立する北海道の実現という面では、経済指標については、前々回もお話ししておりますが、余り進んでいない状況でありますけれども、経済の自立について、域際収支の赤字額のみをもって評価するのではなく、多角的に評価することが必要である。食料基地としての役割強化や国際観光が進展したものの、新たな成長期待産業の育成が課題であり、人材育成や科学技術の研究開発の促進等が必要である。政府系金融機関による貸し渋り対策により金融システムが安定化してきている。

恵まれた環境や資源を誇りをもって次世代に引き継ぐ北海道の実現という理念に対しましては、環境保全に対する意識の高まり等がみられるものの、環境保全に対するさらなる取組みや循環型社会形成の促進が、なお課題としてある。

3番目、多様な生活や文化を享受できる安全でゆとりある北海道の実現という理念に関しましては、交通ネットワークの整備は進展したものの、主要拠点間のネットワーク化等が課題である。それから、冬期の生活環境改善やバリアフリー化への対応が課題である。防災対策は着実に進められてきたものの、頻発する自然災害等へのさらなる対策が必要だといった課題があります。

施策の推進体制の評価。推進体制はどうであったかという面ですけれども、地方公共団体との連携に加え、地域住民の事業等への参加が増加している。国、地方公共団体、地域住民等が幅広く連携・協働した事業が相乗効果を発揮してきている。さらなる事業効果の発現のためには、地域の主体性を高めるための一層の工夫が必要だといったようなことで、ある程度評価されるというような結論を持ってきております。

こういった評価に対しまして、さらに時代の潮流の変化の視点、具体的には人口減少・少子高齢化、グローバル化など、計画策定後の時代の潮流の変化、こういったものも、一方ではこれに加えてみる必要がある。4、第6期計画の総括的评价という部分になりますが、そこでは計画期間中の北海道経済は、近年回復の動きが見られるものの、全体としては厳しい状況にある。各種施策の推進により、食料基地としての役割強化や国際観光の進展等、一定の成果は上がってきている。新たな成長期待産業の育成等のため、人材の育成、科学技術の研究開発の促進等により、競争力の強化等が必要である。連携・協働の推進体制は、地域の主体性を高めるための一層の工夫が必要となってきた。厳しい財政制約下で、既存ストックの活用やハード・ソフト施策の連携等による効率的な投資を行う

ことが必要となってきたと評価できるのではないか。これらから、民のより一層の主導による地域の活性化の道筋とそれを支える発展基盤の整備の道筋を共通の戦略として描くことが重要になってきているといったようなことが、第6期計画の全体評価につながっていくのでないか。これは、これまでの議論の中で出てきたものを少しちりばめておりますが、そういったような方向性であります。

最後の3枚目。ピンク色ですが、第Ⅲ章、新たな計画の在り方と北海道開発の方向性といったことで、今まで、第Ⅰ章では、大転換期の中で北海道がどんなようなことを取り込んでいくのだろうか。第Ⅱ章では、第6期計画ではどういったことが評価できるのだろうか。これらも含めまして、第Ⅲ章では、新たな計画というのはどういった方向に持っていくべきなのだろうかというような部分を組み立てようとしているものです。

1番目が、北海道開発の意義。これは前回の部会でも議論いただきましたが、二つの側面があります。北海道開発の歴史的経緯ということで、北海道においては、時々々の国の課題・要請に応えるために、北海道の有為な資源の開発が計画的に進められてきたという、積み上げられてきた歴史的経緯があり、「開発」の意味は時代とともに進化する。「開発」は、環境と経済の両立等価値観の調整を含むなど、国土として価値ある地域の実現という方向性のもとに、環境容量に見合った、持続的で自立的な地域の発展を促す基盤づくりを担う機能と考えられるという面。

さらに北海道開発の意義としましては、人口減少・少子高齢化、グローバル化の進展など、我が国の環境変化に対応し、北海道の優れた特性・資源を活かしながら、21世紀に我が国の直面する基本的な課題の解決と、地域の自立的発展を図るため、民や地域の主体的な活動を支援し、また、これらの活動を支える経済社会基盤を整備することと位置づけられる。かなり大きく出て構えております。

新たな計画の在り方。計画に求められるものとしましては、新たな時代の潮流のもとに北海道が内外の人と協働し、我が国の諸課題の解決に貢献するとともに地域の自立的発展を図るための明確なビジョンを広く内外に示すものである。時代の潮流の変化を自立的発展の好機として捉えた民や地域の主体的な取組みを支援するものである。グローバルな視点に立って北海道の特性・資源を見詰め直し、国と地域が連携・協働して計画を推進する強い求心力となるもの、こういったものが求められるだろう。

さらに、新たな計画の役割は、地理的、自然的、また歴史的、社会的、経済的に他の地域とは異なる特性と魅力を有する北海道をいかに開発・利用・保全し、国への貢献と地域の自立的かつ持続的な発展を図るかについて、国の視点と地域の視点の整合的なビジョンを提示することにより、国、地域の連携と協働の中でその実現を期していくことである。それでは、北海道開発の取り組みの方向性はどのようなことなのかということで、3番目にありますが、基幹産業としての食、観光、成長期待産業、ものづくりの育成・強化に向けた取組みということで、農水産業の生産基盤の強化、観光産業の充実・発展、成長期待産業、ものづくり産業の創出・育成・誘致を図るための施策など。

内外企業の誘引、内外交流人口の増大など、東アジア交流時代のグローバル戦略実現に向けた取組みということで、国際交通ネットワークの形成など、産業立地環境や投資環境の魅力を高める基盤を整備するための施策など。

人口減少下における地域活力の確保と自立的地域社会創りの支援に向けた取組みということで、活力あるコミュニティの維持を図るための施策。

環境と経済社会が共生する持続可能な地域社会形成に向けた取組みという面では、自然環境を保全するための施策。

国民の多様なライフスタイル、価値観に対応し、ゆとりや豊かさを実現できる場の形成に向けた取組みということで、気候、自然環境などを活かした特色ある生活空間を形成するための施策など。

それから、安全・安心な地域社会を築くための取組みということで、防災対策、減災対策を一層推進するための施策などということで、この部分では、次の時代に向けて、具体的にどのような施策を上げていくか、ぶつけていくか、そういったことをここでは上がってくる、上げていきたいというふうに考えています。

それで、今度は北海道開発の進め方ということで、具体的にどのように進めるかということです。ハンディを強みにかえるポジティブな取組みということで、雪を活かした観光、冷涼な気候を活かした産業立地の促進など、ハンディを強みに替えるポジティブな取組みを進める。

投資の重点化・高度化と効率性・透明性の追求。開発効果の早期発現を目指し、より一層の投資の重点化。高度な都市機能、高規格幹線道路、国際物流基盤など高度な社会資本の整備。北海道のオリジナリティの高い施策について、積極的に制度設計を進めるという面。効率性、透明性の観点から不断の見直しを行う。既存ストックの有効利用や適切な維持管理。

多様な主体がともに進める北海道開発ということで、国民意見の反映と合意形成、双方向対応型の意見交換。連携・協働による施策の効果的な実現、ビジョンの共有と、施策の実現への責任。

それから、道内各地域の多様性ある姿の反映ということで、地域の持つ多様性に着目して、その将来の姿や課題を明らかにし、政策の立案・選択や重点化を行っていかう。地域の有する特色をベースにし、内外の情報を発信しやすくなり、ブランド化していくことが可能ということ。これが北海道開発の方向性ということで上げられるのではないかと、こういったような三部構成であります。

最初に戻りますが、この中間とりまとめでは、こういった三部構成で北海道開発の方向性というのを過去の点検等振り返りながら明らかにしていきたいと考えております。

6月に向けて、この中間とりまとめを行うわけですが、今日この構成について御議論いただきまして、それでまとまった構成から、今までいただいた意見もさらにぶら下げていながら文章構成をして、中間報告全体にまとめていこうと考えております。この

意味で、今日の議論が非常に根本の部分になりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○佐藤企画調整官 今、参事官の方から説明がありましたけれども、中間とりまとめの作業をしているスタッフでございます。少し書き手の方から、書き手としての悩みも含めて若干補足してお話をさせていただきたいと思ひます。話したい点、3点ほどございます。

一つ、全体構成の中で、大転換期における北海道開発の諸課題で、大転換期ということ非常に強調させていただきました。その中で、環境の変化と国家的課題、それから北海道の特性・資源を踏まえた北海道の位置づけを描いているのですけれども、ここでどうまく大転換期ということ強調していくのか、あるいは北海道が特性・資源を持つ中で、どう独自性をつくり出していくのか。そういった状況の中で、北海道の目指す姿として、国家的課題に貢献し、自立する地域経済社会を形成するという一つの理想型を打ち出したのですけれども、そのロジックをつくるのに、非常に知恵を使っているというところでございます。

そういった北海道の目指す姿の中から、開発の基本的視点で、取り組むべき課題を整理しておりますが、一方で第6期計画の点検ということがございます。第6期計画は、拓銀破綻直後という、何でもやっていこうというようなときにつくられているところがございますので、計画の点検に当たっては、ある程度事後的に成果指標を用いながら、その進捗と評価を行ってきたのですが、全体の計画の在り方への流れを考えると、今かなり状況が変わっているのだというところを、どう総括的評価に取り込むのか、ということについて、問題点が出てきております。

時代の潮流の変化への視点を加えるということで書き加えてございますけれども、ここは、実は2回目までの部会の中で、当方も余り十分な資料を用意できなかったところがございます。第6期計画が策定された時点、現在の時点の中で、国内の製造業の生産構造そのものも大きく変わっているというような背景を受けながら、どう総括的評価をしていくのか、その部分をきっちりしなくてはならないというところで、若干悩みを持っているところがございます。

今日のこのⅠ、Ⅱ、Ⅲ、の流れの中で、ⅠからⅢの流れというのがある程度見えるのですけれども、ⅡからⅢの方の流れが若干弱いという印象を受けられたとすれば、恐らくそのところの作業が、私ども作業チームの中でも若干まだ遅れているところなのかなと反省しているところでございます。

次に、新たな計画の在り方と北海道開発の方向性というところでございます。北海道の開発の意義、それから新たな計画の在り方というのを、かなり4回目の部会での議論、それから皆さんからいただいた意見を踏まえたところで論点整理をしております。こういったことが、一つのポイントになるのかなとは思ひますけれども、やはり結論が、Ⅰの流れとⅡの流れとうまく調和して、北海道開発の意義、それから計画の在り方へという流れの

ところの説明のバランスがとれれば、説得力も出てくるというふうに考えているのですけれども、若干計画の点検、時代の潮流から来る今の計画制度がどうだったのかというところから、北海道開発の意義というところの流れが、実は薄くなっております。、そういったところが、私ども作業チームの中の問題意識としてとらまえているところでございます。

それから、計画の在り方から、取組みの方向性への流れです。この取組みの方向性の整理も、試行錯誤というところもあるのですけれども、中間とりまとめ全体が、かなり定性的な議論、あるいはその属性から課題を分析して流れをつくっているのです、中間とりまとめに説得力を持たせ得るのは、ここにどれだけ具体的な施策、具体的なプロジェクト的なもののニュアンスを打ち出すかというところです。実際にこういうことをやるのだという絵姿が見えないと、全体の議論というのも、やはり説得力が薄くなる。そういった具体的な施策、こういうことをやりたいのだということ。例えば国際物流で、ダイレクトに東アジアとつながりたいのだ。そういったものを強く出して、初めてその横にある北海道開発の進め方、あるいはその時代の北海道開発の意義も振り返って、その重要性が表現されるというところがございまして、今回中間とりまとめに向けた整理ということで、体系をお示しをさせていただいておりますけれども、まだ作業チームの中では、中を詰めていくときに、全体の流れの構造と、その中のポイントポイントに、方向性、認識をもっときちんと打ち出していくことが必要なのところがあるという感じがしております。そういったところについても、少し部会の先生方からの御意見をいただきながら、全体の議論をしていただければというふうに思っております。

○南山部会長 ありがとうございます。

中間とりまとめの考え方、骨組みについて、これまでの部会での審議を踏まえて、まとめたものを御説明いただきました。いろいろな見方、いろいろな考え方ございます。今佐藤さんからお話があったように、まとめるに当たってのいろいろな考え方の整理というのも、また必要かと思えます。こういったことについて、それはこういうふうに考えたらいいかという御意見ももちろんあると思えますし、それから御質問もあろうかと思えます。あるいは感想でも結構でございます。意見交換ということで、ざっくばらんにお話をいただければ、ありがたいというふうに思っております。

どなたでも結構でございますが、こういうことで御意見なり、御感想なり、御質問なりあれば手を挙げていただいて、よろしくお願ひしたいと思えます。

○田村委員 二つ申し上げたいと思えます。

一つは、今日の資料のⅠ、Ⅱ、Ⅲの部分に関してよくまとまっているという印象を持ったということです。どこに私が興味を持ったかと申しますと、グリーンとピンクの部分、次期計画の部分にきちんと書き込まれている内容として、「民の存在」が重要という部分です。民とは市民の民です。例えば、グリーン色のところの2-2、施策の推進体制の評価ということで「地域住民との連携・協働」という話が入ってますし、ピンク色のところ

の新たな計画の在り方に「民や地域の主体的な取り組みを支援する」と書かれています。

「民の存在」を重視することは世界的な潮流であり、今日本が求めている地方分権推進において忘れてはいけない検討課題と私は思います。そういう大きな転換期における計画制度というのでしょうか、次期計画に「民の存在」がきちんと書き込まれているところが大事である、これが一つ目であります。

二つ目は、これは私の意見として、こういうことが考えられないかということなのです。ピンク色の3のところに対して、取組みの具体性の話をもっと書き込みたいというお話が佐藤さんの方からありました。これに関して全く同感で、私は二つあると思うのです。

一つは、ここの成長期待産業の書きっぷりです。今まで北海道は苦手でしたが技術革新型で北海道から東アジアに打って出る。自動車組立、航空宇宙産業、バイオ、水素コミュニティなどでしょう。これに対して、北海道ならではの新しい価値観によるニュービジネスをおこすことも考えてはどうか。新しいビジネスは、技術革新で付加価値を高める話ではなく、日本の国内でも余りやってこなかったゆとり社会とか長寿社会、それをビジネスにする。その最先端地域が北海道にあり、それが食とか観光にも絡んでくる。そういう書きっぷりで産業展開を明示してはいかがでしょうか。東アジアの人々も北海道に来て、新しい価値観にもとづくビジネスを見にくる。そのような、成長期待産業を目指すべきではないかというのが一つ目です。

それからもう一つは、これは先ほど佐藤先生がお話しされたことです。国の国土審の方もそうなのですが、問題解決型の話が余りにも多い。50年とか100年の計で考えたときの国や地域の戦略の話を強く書くのも北海道らしいのではないかと。わかりやすく申し上げますと、投資をどこにするかというときに、北海道は全国の問題を解決する先導役である、という書き方が多いですね。それにプラスして、北海道は我が国全体の中のこういう戦略として意味を持っている。その戦略を達成するための投資として、こういうものがあるべきだ。全国共通の尺度ではなくて、北海道オリジナリティー尺度というのでしょうか、そういう尺度の打ち出し方を、ピンク色の3のところに書き込めればよいのではないかと、二つ目の投資に関して申し上げたかったということです。以上2点です。

○**南山部会長** 大変ありがとうございました。

ほかに御意見、あるいは御質問でも結構ですが、ありませんか。

新たに参加されて、新鮮なところで、嵐田委員何か御意見ございませんか、感想でも結構でございます。

○**嵐田委員** 私どもとしては、今日の配布資料につきましては、これまでに提出した意見等がかなり反映されていると思っておりますが、さらに議論を深める必要がある2つの視点を申し上げたい。1点目としては、これからの手続面といいますか、地方分権の視点を重視したという意味で、国の新たな計画の検討に当たっては、先ほどもお話ししましたがけれども、公開と地域ニーズといったことの反映の仕方を、ぜひ検討いただきたいというこ

とございます。

2点目は、私どももまだこれから検討を進めなければなりませんけれども、圏域についてでございます。現行の総合計画におきましては六つの圏域でさまざまな施策を展開してきており、この地域生活経済圏の考え方を基本に、新しい総合計画の圏域について、我々も検討いたしますけれども、今後の北海道開発におきまして、圏域の取り扱いについて、十分な検討を行っていただければありがたいと思っているところでございます。

以上でございます。

○**南山部会長** ありがとうございます。

ほかにございませんか。

○**佐藤委員** ピンクの1番目、「北海道開発の意義」の二番目に、「開発は環境と経済の両立等価値観の調整を含む」と書かれてます。これが話を見えなくしている、という印象を持ちました。「開発」とはこのようなことでしょうか。私は次のように考えます。「人と人との共生」、これが政治問題となります。そして、「人と自然との共生」、これが環境問題になります。「人と人との対立」は覇権主義であり、権力闘争になります。「人と自然との対立」となると自然絶対主義か、開発至上主義か、になります。「人と人との共生」、「人と環境との共生」という「共生」がポイントになります。私は「両立」でなく、「共生」であることが重要だと考えています。「共生」のためにはお互いが「譲る」ことが不可欠になります。「両立」には譲ることなく、両者がうまくバランスを取ることが求められます。しかしこれは「絵に描いた餅」です。「人と経済の共生」、これが「地域開発問題」だと私は思っています。北海道のどこに住んでいても、「生活の糧を得る」手だてがあること、それを作っていくことが地域開発問題だと思うのです。それが今、逆転しています。「どうして生産性の悪い地域に住んでいるのだ。そこを離れて東京や札幌で働くことが市場経済的に最も効率的である。」という意見が支配的です。郷土愛や愛国心を持つ限り、地域開発問題は存続するし、それが政治問題の根幹だと考えています。

ある地域に住んでいる人たちへの「生活の糧を得る手だて」として産業振興政策があります。交通インフラの整備や治山治水の災害対策もその一環です。「人と経済との共生」の重要性を考えると、「開発」という言葉、概念に躊躇する姿勢はおかしい、と言わざるを得ません。

○**南山部会長** ありがとうございます。

○**北委員** 全体に非常にまとまっておりますし、私どもも発言したことも、相当この中に組み込んでいただいているなどと思いますが、同時に、もうちょっとインパクトを強くしたところが欲しいなというところが若干ございます。これはどういうことかといいますと、私が思うのには、国と地域の役割分担といいますか、地方分権の流れの中で、何をどう地域でしなければいけないかと。地域の連携と協働の中でという部分に表現されて、どんなことが国として基本的にやらなければいけないことなのか、そして地域としてはどんなことを担っていかなければいけないか、こういうことを今

後ははっきりしていくことが、大切でないか。ただ、しかし今地方分権の流れの中で大切なことは、国から市町村へと分権されていくけれども、市町村に分権されるという意味でなく、住民の中に分権が根づいていかなければいけない、こういうことだと思います。本来の分権はそこまで行かないとならない。したがって、最終的には参加行政である。農業の分野だって、当然のこと。どんなニーズがあり、どんなことがマッチングしているかということが、何よりも大切なことでないかなと思います。

今まさに時代の背景としては、無駄をなくし、無理をなくし、そういったことをきちっと透明にしながら、国民的な説得力が必要だという中で、参加行政ということが道路行政であり、農業政策であり、あらゆる面で非常に必要でないかなと思います。

そして、例えば農業一つとりましても、私どものところの地域を自慢するわけでも何でもございませんが、土地改良効果がどんなことであらわれたのだろうか、地方がどんな役目を果たしてきたのだろうか。冒頭に御発言ございましたように、苫小牧港が、50年たって、40年たって初めて評価されてきているのだというのと同じで、今北海道の米が非常においしくなった。産物が非常においしくなってきた。これは単に自然界の流れの中で出来たのではなく、やはり一つは土地改良事業をきちっとやってきたということで、これらが生み出されてきているわけです。特に米などは本州に負けない、そして値ごろ感がいい、比較的安いということも含めて、今非常に米が売れているということも聞いておりますけれども、そういった中で、国と地方とこの分権の中で、どんな役割をどういうふうにしていくかということをこの中で連携・協働という言葉であらわれておりますけれども、よりもっと確たるものが欲しい。国土審議会、開発局が要らないだとか要るだとか、減員せよだとか、こういったこと言われているだけに、そういうことはやはり逆に明確にしていくことが、この基本政策部会で非常に大切なことでないかなと、私は余計なことですが、そういうふうに思います。

○**南山部会長** ありがとうございます。

ほかにございませんか。

○**小磯委員** 御意見申し上げる前に、確認の意味でちょっと質問させていただきたいのですが、今回の中間とりまとめに向けた整理の中で、一つのキーワードが、自立する地域経済社会を形成していく、それを先駆的に北海道が実現していくという流れの中に、北海道開発の意義を見出していこうという、そういう考え方がございますし、また、自立する地域経済社会の形成という、そういう趣旨に沿った記述というのは数多くあるものから。ただ自立というのは、ある意味でいろいろなところで飛び交っている言葉で、逆に新しい計画で、自立する経済社会というものを明記される以上は、その自立の意味、計画論として、どういう考え方で北海道という地域経済社会の自立というものを考えていくのか。

今回のペーパーの中でも、ただ単にいわゆる北海道と外とのやりとり、経済的な域際収支の赤字の解消だけで評価するものではないと。もう少し多角的に考えていくべきだとい

う考え方、私も賛成なのですけれども、ただ、今現段階で作業しておられる皆さん方の中で、その自立するという、自立の意味ですね。それをどういうふうと考えようとされておられるのか、まずその考え方、最初にちょっとお聞かせいただいて御意見申し上げたいと思います。

○佐藤企画調整官 自立の議論についてでございます。点検のときも含めて、自立をどうとらえるかというのは、部会の中でも大きな議論でございましたし、それから北海道局の中でも大きな議論でございます。最初の資料の1枚目のところでございますけれども、ブルーのところの箱で、北海道開発の取り組むべき課題の中に、自立する地域経済社会の形成とうたっております。これは地域というのは、より主体的に、その地域の中から自分たちの目指す方向に動くべきであるという考えのもとで、自立する地域経済社会の形成ということを記載させていただいているのですけれども、恐らくその自立という定義以前に、そこに二つの事象があるのだらうととらえております。

一つは、地域が自立する、ある程度活性化されて生き生きとしている姿を描くということだと思えるのですけれども、そのときの主役は民だらうと。ですから、民主導で、その地域が、今日本全体も民間投資ということがありますけれども、地域の中で民が活躍し、ある程度投資という経済の側面から見たときも、民間的な投資が主導しながら、地域の経済が安定的に移行する、そこの一つの姿というのが、自立ではないかというふうにとらえております。ただ、それは単純にそれだけをもって自立ということではなくて、それでは、全部民主導でやります、ということではないと思っております、考え方をもう一つ、自立する地域経済社会の基盤形成に向けてということです。ある程度自立する地域経済社会というのは、民、それから住民の活力がある、そういう活動の姿が描かれているということと、それを適切に社会資本などでサポートして、そういった基盤がつくられる、舞台がつくられた上で民が活発に活動している、そういう絵姿というのが、一つの自立する地域経済社会の姿だらうというふうにとらえてございます。

経済データのものを申し上げますと、第6期計画の中では、若干計画の中で域際収支議論というのが出てきたのですけれども、これは経済学的に見ますと、財政トランスファーとか貯蓄投資バランス、それから域際収支と、恒等的なバランスのある式の中で、域際収支に若干着目したところがあったわけですが、これからの時代を考えていきますと、そういったトータルな指標の動きの中で、むしろどういう状況にあるのか、例えば域内に投資が進められていて、北海道と本州の貯蓄投資バランスの赤字が、縮小の方向に向かうとか、そういった方向性の中でデータをとらえていくことが重要だらうということで、幾つか複層的な見方をしなくてはならないと考えてございます。

ちょっと雑駁になりましたけれども、自立の姿というのは民主導ということと、それを支える基盤、これが一体となった姿の中で自立を描き、それをとらえるときには、いろいろなそういった状況を示すような指標の動き、ベクトルでとらえていくことが必要だらうというのが、今作業段階の中で進めてございます。

○小磯委員 どうもありがとうございました。

○藤塚審議官 これまで、時代の潮流についていろいろ御議論いただいていますけれども、人口減少とかグローバル化、そういう中で、何が今国家的課題になっているかという、生産性を高めなければいけないとか、付加価値力を高めないといけない。地域がやはり活性化していかないといけない。経済力を持たなければいけない。そのときに、何が重要かという、その付加価値を生み出す民、住民の方の力ですね。それが高まっていくというプロセスが、自立に向けたプロセスだというふうにとらえております。その自立をいかにサポートするかというのが北海道開発。

それからもう一つ、自立を多角的にとらえるべきだという御議論がございました。環境問題、エネルギーの問題などいろいろございます。例えばバイオマスでエネルギー循環していくということ、そういう課題に対して、主体的に取り組んでいく。そういうことも、自主的に主体的に取り組んでいく意味合いも自立にはあると思います。北海道開発は、それも支援していくべきだと、そういう意味合いで自立的な経済社会の形成というふうに整理しているところでございます。

○小磯委員 御答弁ありがとうございました。

私自身も、今御説明あった考え方と基本的には同じ思いで、自立という言葉に込める意味合いを持っているのですけれども、ちょっと付加的に申し上げれば、これから求められる自立というのは、一つは地域の経済社会システムとして、自分たちの地域に合った実情に応じた自主的な意思決定というものが、その地域社会の中にあるという部分、これが一つ。あとはもう一つは、経済メカニズムとして、かなり自分たちの地域の域内経済というものが、きちっと開発政策というもののサポートの中で躍動的に生き生きと展開していくという状況。この二つの見極めではないかというふうに私自身は思っておりまして、まさにそういった視点で作業しておられ、考えておられるのだなということ、今改めて感じました。

その中で、従来域際収支という、外と中とのやりとりという中で、自立論というものが議論されていた。それに加えて、多角的に評価していくことが大事だという中で、私自身はこれからの時代、特に少子化という人口が減少していく中で、より活力のある地域経済というものを、どういう形で展開していくのかという視点が非常に大事だというふうに思います。その中で、やはり地域の経済という視点で見た場合、国全体の経済を見る目と、やっぱり違うアプローチが必要ではないか。それは、従来型の一次、二次、三次という枠組みではなくて、一つはやっぱり外でいかにきっちりと稼いで、地域の中にその経済という、そういう力を高め外で稼ぐ力と、それともう一つは、北海道という地域の中の市場、それをしっかり活性化させていくという、この二つの両面のバランスで、自立論というものをこれから構築していく必要があるのではないかと。その中で、従来のフレーム議論の加えて大事な指標として、雇用指標というものが出てくるのではないかと。

域内市場という面では、これは今までの部会でもいろいろ発言させていただきましたけ

れども、例えば域内循環とか、そういうものも一つの指標として、これからの自立論の中での理論として考えていくべきあり方としてあるのかなというふうに感じております。

それからもう1点、今回の中間とりまとめというか、整理の中で、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲという大きな枠組みの中で整理されておられ、大変わかりやすくなってきたなというふうに思いはするのですが、一つこれからの計画で大事な役割というのは、わかりやすさだと思うのです。特に地域の住民に目を向けていく。あるいは地方分権という流れの中で、今北海道の方でも新しい計画づくりが進められていく中で、国の計画、北海道という地域に対する計画というものの意味、役割、意義とかをいかにわかりやすくメッセージとして出していけるのかというのは、非常に大事なポイントではないかなというふうに思います。しかも地方分権という大きな枠組みの流れの中で、国の役割というのは一体何なのかということは、なかなか一住民の立場から見るとわかりづらい。ただ、私それに関しては、今回まとめられた流れの中でいくと、やはり1番目の大転換期における北海道開発の諸課題、こういう全国的な我が国を巡る状況の中で、北海道というものの開発の位置づけを明確にしていく役割、これそのものが、国が計画をつくっていく役割の中で大変大事な部分ではないかなと。そういう流れの中で、ⅠからⅢのロジックが、私は非常に大事だと思うのです。だからこそ具体的に国の計画として、こういう方策、こういう方向性を明示していくというもの。これがわかりやすい形で、どれだけメッセージとして出していけることができるのか、その辺が今後の中間とりまとめに向けた整理の中での一つの大事なことでないかなというふうに感じております。

以上です。

○**南山部会長** ありがとうございます。

あといらっしゃいませんか。

生源寺先生、何かございませんか。

○**生源寺委員** 私もなかなか出席できる回数が少なくて、申しわけなく思っております。

それで、今日の中間とりまとめに向けた整理のⅠ、Ⅱ、Ⅲの構成は、恐らく課題があって、前の計画の点検、それから今度の方向性という整理自体は、まあこういう形だろうというふうに思います。ただ、取りまとめの文章的な構成とは別に、やはり先ほど極めて率直におっしゃいましたように、何と言いますか、構図がやや見えにくいという感じは否めないような気がいたします。ただ、パーツは結構この中に書き込まれているような感じもしますので、これをどう整理するかと。文章的な順序の話と同時に、北海道総合開発計画そもそも論との関連で、どういう構図のもとに、このことを考えていくかということをきちんと提示するというのが、やはり必要なのだらうと思います。今の御発言のわかりやすさということにもつながるのだらうと思います。

それで、北海道について、こういう形で国が基本計画、開発計画を定めるということと、総合的な計画であるという、この二つのそもそも論の話ということになると思うのですが、道内でどういうストラクチャーを構想するかというこういう問題と、それか

ら北海道と日本全体の関係をどう考えるかという、こういう問題と多分両方、2つあるの
だろうと思います。

前段の北海道の中でといいますか、内部でという言い方をしたいのですけれども、本当
の意味での、最初の当初の開発、まさに処女地を開発建設するという、こういう段階でも
もちろんないわけでありまして、既に一定のインフラなり、産業が一定の歴史を持っている
中での開発計画で、しかも総合、これは単なる形容詞でないというふうに私は思ってお
りますけれども、総合計画だということになりますと、一番大事なことは、いろいろパー
ツが書かれておりますけれども、そのパーツパーツの間にどういうシナジー効果があるの
か、あるいは放置すると、副作用があるパーツから別のパーツに及ぶというようなことが
予想されるので、そこは何かの手を打つと、必要があると。つまり、相互の関連につい
てははっきりした絵をかくというか、そのことが総合性ということと、私はつながるのだろ
うというふうに思います。

私の専門の分野で言いますと農業の問題、これは食品の産業に、まさに製造業ですね、
これと直結いたしますし、それから農村のコミュニティのあり方にも絡む問題でありま
す。これは観光資源にもなるということでありまして、その両者といいますか、三者とい
いますか、四者を考えた場合に、例えば交通の問題はどうあるべきかという、こういう問
題にもなっていくと思います。つまり、これは一つの例でありますけれども、いろいろ書
かれているわけですが、これを単独にそれぞれ考えるのではなく、まさに総合的に
考えることによって、かくかくしかじかの、そうでなければ実現できなかったようなよい
要素が生まれてくるということを書くということが非常に大事だろうというふうに思っ
ております。それが総合ということの意味だろうと思います。既にそういうことが書かれて
いるような気がいたしますけれども、もっともっと強調していいのではないかというこ
とであります。

それからもう一つの北海道と国全体の関係については、北海道の開発計画なりが順調に
いった場合に、国全体の求められているものに対して、どれだけの貢献ができるかとい
う、これは当然あるかと思います。食料の問題なんかは、まさにそういう意味での貢献と
いうのが比較的に見やすい領域だろうと思います。ただ、比較的に見やすいわけですが
も、例えば食料の安全保障というような場合には、食料の安全保障とか食料安保というよ
うなことを声を大きくして叫んでいても、実は余り意味がないことであって、あってはな
らないことでもありますけれども、海外からの農産物の供給に支障が生じるような事態が起
きたときに、一体北海道の農業なり、食料産業なり、食品産業がどういう形で、どうい
う品目あるいは量なり、どういう時間的な展望の中で、どれだけの安心感の担保を供給で
きるかという、そこまで考えていく必要が私はあるのだろうというふうに思います。

食料安全保障というような場合には、恐らくエネルギー、食料の問題に限って申しま
すと基礎的なエネルギーをとるための穀物とか、そういったものが大事でしょうし、それか
ら小さい子供さん、あるいは乳児ということ言えば、ミルクが非常に大事だとか、食料

安全保障の問題も、実は具体的にかなり議論して、初めて漠然としたムードの議論とは違うレベルのことができるのだらうと思うのですね。200%の自給率があるわけですが、この中身がどうかというようなところまで少し考えることによって、はっきりした貢献というようなことが出てくるのではないかと。

それからもう一つ、国全体と北海道との関係で言いますと、日本の他の地域では代替できないような個性的な北海道の資産に何があるかというようなこと、これはもう言い尽くされておりますので、私がここで何かつけ加えるということはないかと思っておりますけれども、ある意味では、北海道はアジアとヨーロッパのある種融合したようなところがありまして、そういう意味ではアジアのスペクトルの中で、その一方の極に位置するようなところがありまして、それだけでも私は、日本の全体の多様性による強みというものを一定程度支えているようなところがあるのだらうというふうに思います。

あるいは、北海道は比較的歴史、開発の歴史は浅いと言われているわけです。100年少々ということであるわけですが、しかし逆に、100年少々であるからこそ、開発の歴史についてすべて記録されているという大変な、使い方によっては意味のある歴史でもあると。こんなことも、ほかの地域ではなかなか見出せないようなことかなというふうに思っております。これはほかの先生方もいろいろそういった点での御指摘あるかと思っておりますので、これ以上は申し上げます。

3番目に、北海道と国全体の関係でありますけれども、北海道については、国全体の制度とは違う制度の仕組みをつくった方が望ましいということがないかどうかということをやはり点検してみる必要があるだらうと。それで、私農業・農村の観点で言いますと、これは少し具体的なことを申し上げますと、中山間地域の直接支払いという制度があります。これは2000年度からスタートしております。これについては、非常によい制度だというふうに思っておりますし、いろいろな成果が上がっているというふうに思います。ただ、北海道への適用に関しては、もう少し別のやり方もあったのではないかと、あるいはあるのではないかとというふうに思っております。それはこういうことであります。もともと、長くなって恐縮ですが、この制度の理念的なバックボーンは、ヨーロッパの条件不利地域への支援策だったわけでありまして、その理念を日本の農業に適用すべきではないかという議論があって、実際に中山間地域の直接支払いという形になったわけでありまして。ただ、日本の場合には、ヨーロッパの畑作、あるいは草を使った畜産とは違って、水田農業がベースでありますので、集落協定を結んでいただいて、集落にとりあえずお支払いをして、部分的には個々の農家にもそれが行き渡るような、そういう制度設計をしたわけですから。これは内地のいわゆる中山間の水田地帯であれば、恐らくベストに近い仕組み方であったのではないかとというふうに思っております。ところが、北海道の場合に、この仕組みの導入について、私もいろいろ相談を受けて、北海道の皆さんともお話をしたことがございますけれども、今は草地率の高い道東、あるいは道北を中心とする主として酪農地帯が、この支払いの対象になっております。このこと自体、私は全く否定するものではご

ざいせんけれども、問題はこれも都府県の制度と同じ枠組みの中に入れるということになっているということでしょう。集落に支払っているという形をとっております。ただ、酪農家を御存じの方であればすぐわかると思いますけれども、それぞれ独立した農業として行われているわけであります。むしろこれはヨーロッパ型の個々の農場に支払うような形の方が、恐らく素直な形だったのだろうと思います。しかし、ここは全国一本の制度の中に含み込んだということもあって、中には町が全体で1集落だという、こういう形を整えて行っているようなところあるわけです。

この支払いについては、いい面、それから改善すべき点ということありますので、これはその制度自体について、私はこの場でどうのこうのと言うつもりはございませんけれども、しかし全国一本の制度の設計では、ちょっと窮屈である。そういう面は、恐らく農業・農村あるいは食料の問題以外にもあるのではないかと。それが北海道を対象として、あえてこういった計画をつくるということの北海道対全国という、こういう切り口での一つの根拠といいますか、考えるべき要素になるのではないかと、いろいろなこと申し上げましたけれども、以上でございます。

○**南山部会長** 大変ありがとうございました。

ほかにございませんか。

山本委員特に何かございませんか。

○**山本委員** この取りまとめのメッセージの対象として、先ほども御指摘がありましたけれども、そこに暮らす人へのメッセージ性というものも、一つ考えていただきたいと思うのです。そこへのわかりやすさといいますか、特に北海道の地域で生活を営む人へのメッセージ性というものも意識していただきたいと思うのですが、その中で大きなI番ですか、水色のページの2番で書かれておりますような北海道の特性・資源。このいかに北海道が素晴らしいかというところの表現を、よりわかりやすくしていく必要かあるのではないか。それは北海道に暮らす人のみならず、その他の地域に暮らす日本人たちへのメッセージでもあるかと思うのですが、つまり私のとらえ方としては、やはり大きな自然を相手にしたゆとりのあると言いますか、人間らしい暮らしのできる土地であるということ、より強調したメッセージにしていこう必要があるのではないかと思うわけなのです。

そうした中で、今度は3枚目、北海道開発の取り組みの方向性というページの中で、3番目に基幹産業としてという部分がございますが、そうして見ると、私どものかかわっております農林水産業といったものが、ここで暮らしていく上で基盤になる生活の糧になるものだと思うわけなのです。そのとき、私はどちらかというと林の立場なのですが、ここでの言葉の表現になりますが、食というものは非常にわかりやすい表現でいいわけなのですが、林という立場で言いますと、食のみならず暮らしと言いますか、住と言いますか、そういった部分についての表現がもう少しいただければというふうに思っております。

それで、第一次産業、農林水産業の方の立場から見ますと、ここでかなり民主導という

言葉が強調されておりますけれども、今の日本の経済社会、特にグローバル化ということが強調されておりますが、市場主義が、市場の原理に基づく経済の仕組みの中で、民主導でということを余り強調されますと、それは農の立場からすると、非常に厳しく受けとめられるように思います。つまり、民という言葉の受けとめ方なのですが、市民に対して官、官でない民というふうに表現されているのではないかと思いますけれども、農とか食料というものを支えていくためには、官と民も両方含めた社会全体といいますか、公といいますか、そういったものから支えていくということをメッセージとして伝えた上で、この農林水産業を北海道の中で支えていくという、そういうメッセージ性が、この文書の中に表現されるような、そういう配慮をぜひお願いしたいと、それが私の意見であります。

以上です。

○**南山部会長** ありがとうございます。

加藤委員、何か御意見ございませんか。

○**加藤委員** 札幌市の加藤でございます。

最初に、資料の説明がございました折に、書き手の側の苦しい部分といったような非常に率直なお話しがあったと記憶しています。ふだん私もどちらかというと、計画をまとめる側の仕事をしておりますものですから、そのところは非常に御苦心の点わかる立場でございます。

それで、ちょっとお話し申し上げたいのは、例えば配布資料の中で、新たな北海道イニシアティブといったような極めて文学的な表現のすばらしい言葉があったり、あるいは環境対応の世界モデル云々といった言葉があったりと、随所にそういったものがあるのですが、実は、ではそれはこの北海道という大地の中で、どういうものをイメージして、何を目指す、どういう施策に結びつくのだろうかというところが、やはり我々はまだ十分議論をしていないということに行きつくのかなというふうに実は思うのです。

前回、私、議会の関係で失礼したものですから、前回の議論の中身は記録でしか目を通していませんけれども、その辺を、ではこの短い計画策定の期間の中で、いつどういうふうに議論しながら、具体の施策は後から整理されてということになっていくのだろうと思うのですけれども、そういうものの実態に裏打ちされて表に出てくる計画というものが、あと6月ぐらいまで、どんなふうに整理をしていったらいいのかなというふうなことを加わっている者として、その部分をちょっと重たいなという思いでお聞きしたものですから、その辺もし事務局でお考えがあれば、お伺いをさせていただければと思います。

○**佐藤企画調整官** 昨年から短いスケジュールの中で論点の整理をして、やはりここに来て、いろいろな論点整理を最後に生かすのは、具体的な施策だろうということで、取り組んでいく課題の中、あるいは実際の取り組みの方向性の中にどう具体性を盛り込むかということ、いろいろ検討を行っております。ただやはり中間とりまとめにおいても、全面的に、割と理念みたいなところでは、世間に対して説得力が薄くなるだろうという思いがありますので、何とかそういった意味では、次回目がけて少し具体的な施策、何を考えて

こういう記述をしているのかというのを打ち出す努力をしたいと思っています。

○**藤塚審議官** イニシアティブという言葉を使っているわけですが、部会の中で先駆性、先導性、そういう御議論があったと思います。それをイニシアティブと表現。自ら先頭に立って切り開いていくのだと。これはフロンティアの考え方とも整合性があります。

それから、「新たな」という意味でありますけれども、これも御議論があったわけですが、グローバルな視点がものすごく重要になっていると。今は地域がグローバル化の中にあり、また東アジアの成長、これにどう取りこんでいくのか。そういう中で地域間競争が行われている。世界の人、財、物、金、それから技術、そういうものを北海道が吸引し、活用して、北海道が発展していく、そういう時代ではないかと。また、それがうまくできなければ、地域的に遅れをとってしまう、そういう面もあるわけです。そこを意識して、グローバルな視点に立った、新たな北海道イニシアティブを発揮して、21世紀の地域活性化のモデルをつくっていかうということでもあります。

地域活性化には、いろいろな手段があると思いますが、例えば非常に優位性のある農業、これをてこに川下の食品加工業も含めて、フードチェーンとして育てていこう。それもグローバルな視点に立てば、輸出作物をふやすということもあるかもしれませんが、そういう視点に立っていろいろな施策展開、また、北海道の住民の方々がそういうビジョンを持って進めていく、そういう言葉としてここに提示させていただいているということでもあります。

それから、環境対応のモデルというのは、これはやはり循環型経済社会が強く求められているわけでありまして、北海道と言えば、例えばバイオマスの関係とか、廃プラなどのいろいろなリサイクル産業があります。循環型の経済社会をつくる上で、そういったビジネスモデルというものが少しずつでき上がっていったら、それが技術的にも世界に貢献していく、国家的課題にも貢献していく。そういうことを意識して、ここにモデルという言葉を出させていただいております。本当に大変時間のない中で御議論いただいているわけですので、具体的なイメージを、最終報告に向けて、これからも議論をどんどん深めていただければという気持ちでございます。

○**南山部会長** ありがとうございます。

川島委員、何か特にございませんか。

○**川島委員** 非常によくまとまっているので、もう言うことはないという感じすら受けているのですが、まさにコメントといいますか、印象ということで思っておりましたのは、今まさにお話しされていた具体的なもの、これが見えてくると、よりわかりやすくなるだろうというふうに感じている次第です。

当然ながら基本方針があって、進め方があって、その上に具体的な、ではこうといったことをやろうというのが出てくるので、順番から言うと、この後だというのは当然のことだと思うのですが、実際につくっていかれる上においては、具体的なものを想定しながら、それがここに落ちてこういう言葉になっているのだということ。例えばピンク色の

3番の取り組みの方向性であったり、4番の進め方であったりというところに落ちているのではないかと思いますので、次の会というお話しでしたが、そのところを特にわかりやすいという観点からも求めていきたいとか、つくってきたいというふうに考えている次第です。そのときに、こういった基本方針的なものをつくっていく中で、よく個人的に感じるのは、重点づけとといいますか、重量づけとといいますか、あえてどこかに重点を置くと、これ以外が軽くなって見えてしまうので、なべて全部大事というふうに置かれていることがよくあると思うのですけれども、現実にはやはり持てる資源だとか、やれることというのは、順番づけが多分あるのだらうと思いますので、その辺は余り明示的にやり過ぎるのは問題なのかもしれませんけれども、やはり現実可能性というものが見える形でプロジェクトというのが整理されているというのは、非常に重要なのではないかなというふうに思います。

一つ、今の話と全然関係ないのですけれども、中身のところで1点、こういったことも盛り込むべきではないかなと思っているのが、文化ということに対して、意外とここまでの議論の中でも出されていないような気がしております。環境と、それから経済と、こういったものが北海道のこれからなしていく非常に重要なファクターであるという、この二つが基軸になっているように思うのですけれども、もちろんその中には農業というようなことも含まれていて、もう一方、北海道、札幌だけではないかもしれませんが、ここに文化というようなものも高く育てていく、または今既に育ってきているというのがあるのではないかなというふうに感じております。

特にアジア圏というのを見ていく場合に、日本はやはりその中では先進的な国であろうと思いますし、この開かれた大地というところで文化を育てていくと。何を具体的に自分では思っているかといいますと、個人的な話になるのですが、パシフィックミュージックフェスティバルというのを、もう10年ぐらいやっている。あれは日本よりも、海外からの注目度というのはかなり大きいというのを何かの記事で読んだことございまして、例えばああいったことは、やはり誇りに思うべきことだと思いますし、そういったことを、クラシック音楽だけが文化ではないのですけれども、我々のこれから育てていく一つの重要な資源であったり、資産であったり、方向性であったりの一つではないかなというふうに思う次第です。

以上です。

○**南山部会長** ありがとうございました。

ほかに、どういう内容でも結構ですが、ございませんでしょうか。

○**小磯委員** 1点、循環型社会というコンセプトについて、このペーパー、それから先ほどの御説明の中で、今回の作業の中では、比較的環境問題あるいはエネルギー問題の対応という中で、持続可能な循環型社会を目指していくという、そういう整理をされているように感ずるのですけれども、もちろんそれも非常に大事な点だと思いますが、以前の部会でも申し上げましたのですけれども、やっぱり今度の計画の中では、これだけ政府財政も

大変厳しい。やっぱりなかなか外から大きな資金、そういうものを持ち込める時代ではない中で、地域の経済全体の仕組みの中で、循環型を目指していくという、そういう発想が大事ではないかなというふうに感じております。

先ほど審議官の方から、21世紀型の新しい北海道イニシアティブを目指していくという、例えば農業というものを核に、それを確保し付加価値を高めてと。これは現実に北海道のいわゆる一次産業の加工業、水産加工、農産加工、これらの北海道内の域内の原料の調達率が極めて低いということ、前の部会でも申し上げましたけれども、実はその段階で、大きなお金が外に漏れてしまっているわけですね。加工業者が北海道内の原料を調達すれば、その調達の資金は域内で循環するわけですが、それを中国とか外のものを買うことによってお金が漏れていっている。そういう形で、より循環型の強い地域社会形成、経済的な効果というものも域内循環によって高めていくことができる。実は、そういう意味合いで循環型社会というものを今後目指していく、これはある意味で、今までの日本の経済政策とか産業政策、全国を見た中では出てこない議論なのですね。あくまで地域経済という面での一つの戦略論です。そういうものを新しい一つの計画の戦略論として立ち上げていくというのが、まさに新たな北海道イニシアティブといいますか、そういう政策手法にも通ずる部分が私はあるのではないかなと。できればそういう意味で、循環型社会というのをもう少し幅広い視野でこの制度の中で枠組みとしてとらえていただければなという思いをしております。

以上です。

○**南山部会長** ありがとうございます。

ほかにいかがでしょうか。

佐藤先生何か。

○**佐藤委員** 北海道総合開発計画の基本的な理念は「先行投資論」にあると考えています。これまで総合開発計画に則って色々なプロジェクトが展開されてきました。その成果が今、具体化しつつあります。私が最初に述べた苫小牧港はその好例です。先ほど北町長さんがお話しされた北海道の農業政策とその成果も同様です。「まずい米をなぜ北海道で作るのか」と言われてきましたが、今や北海道米はブランド米に変身しつつあります。これも農業への先行投資の現れです。

道路整備にも同じことが言えます。「熊しか通らない」と揶揄された北海道の道路整備ですが、その成果として北海道における交通事故死が激減しました。先行投資論の開発計画だからこそ、交通量が少なくても道路整備が行われ、その成果として交通事故死者数を減らすことが可能になったのです。これが政治です。国民の生命、財産を保護することに勝る政治目標はありません。国土交通省北海道局は自信を失ってはなりません。北海道総合開発計画の役割や理念は、これからも必要だろうと思います。問題解決型ではなく、先行投資論的な開発計画をあえて変える必要はありません。

○**南山部会長** ありがとうございます。

ほかにございませんでしょうか。御質問等でも結構でございます。

○**鈴木参事官** できれば、こういう機会に意見を伺いたい部分がありまして、ブルーの方で3番目で、北海道の目指す姿という中で、民主導の自立的で安定的な経済社会の実現とうたっております。これはどちらかといいますと、今の御議論ありましたように、官から民へという流れの中で、これは全国でこんなようなことが言われてきているわけです。先ほど一番最初に、田村先生からも民の存在というような御指摘がありましたけれども、こういったものを目指す姿として、どういうふうに考えていけばいいのだろうかというのは、実は内部で大分議論している最中でありましてけれども、なかなかそのところが、北海道に当てはめて、具体的にどのような社会を目指していくのかというのは、ちょっとまだまだ内部で結論出てないのですが、もしそういう意味で御意見等いただければ非常にありがたいわけなのですけれども。

○**佐藤委員** 官たる北海道局が、民主導の話をすることに違和感を持ちます。「官はこれをする」ということを明確にせず、民に任せるものは何か、民は何ができますか、という質問をしていませんか。「官の責任」、「官主導の計画」はこうである、ということを明示した上で、民が主導できる分野は何か、民のノウハウを活用する仕組みをどう作るか、という質問なら理解できます。その上で、官と民とで行う「共務」という仕事があると思います。

○**南山部会長** ありがとうございます。

○**鈴木参事官** 確かにそういった面がありまして、本当に民主導の自立的な安定的な経済社会が実現したら、官は要らないということになるような、そんなような論理かなということをちょっと考えたのですが、今の佐藤委員のお話しで、非常に自分たちの立場が改めてよくわかったような気がいたします。どうもありがとうございます。

○**南山部会長** 内容は多岐にわたっておりますので、どんな分野でも結構でございます。あるいは、ほかの方の発言に対する御質問でも、あるいは御意見でも結構ですが、いただければと思いますが。

田村先生、何か新たにございませんでしょうか。

○**田村委員** 佐藤先生がお話しされていたことに関して、私も同感する部分があります。ちょっと例えが悪くて間違った方向に話を持っていってしまうかもしれませんが、災害をやってますと、公助、共助、自助が最近、議論されます。防災時は公共が行うことである公助は沢山ありますが、被災時の減災では公共は何も出来ない。人的にも情報的にも限界があって公共は人命救助以前の対応に追われます。よって、被災を受けたときは自分の命は自分で守れ、これが自助です。その考え方がヨーロッパでは先行している。「市民社会」という自覚した個人がいて、計画に参加する権利と責任を個人も公共も認めている。日本は何でもかんでも公共と言ってしまふ。市民社会の到来、あるいは民主導は重要ですが、そのためには、公共のやる部分を明示することでしょう。全体的な方向として、自助は大事であるが、公共が出す計画においては、公共はここまでやりますと言わないといけ

ない。

ヨーロッパで先行している「市民社会」を、日本の国民にどのように伝えるか。オウム返しのように「市民社会」、「市民社会」と言っても通じる訳が無い。その意味で、「公共はここまでやります、ただし災害時にはちっとも役に立ちません、何もできません、だから自分たちでやれるところはやってくれ」と、こういう訴え方も大事なのかなという気がしました。

もう一つ、総合計画の話ですが、私自身は小磯先生が指摘されていることが一番明快だと思うのです。7期計画において初めて、経済計画とインフラ計画を合体していると。途上国へ技術支援に行きますと、インフラをつくる部隊、それから経済計画をつくる部隊が入って、これを連動させて国の将来をつくっていきます。その意味で、北海道開発計画をつくる一番最初のときには、2つの計画が連動しながらやっていたと思うのです。それがあるときから経済計画が無くなってしまった。それをもう一度戻して、インフラ計画と産業、あるいは雇用の計画と連動させて、総合計画をもう1回作り直すのだというのが7期計画の新鮮さではないでしょうか。

これを例えば国土交通省の広域地方計画として東北ブロックとか、九州ブロックとかでやれるかという、やれない。国土交通省の中で計画が閉じてしまっている。その点、北海道開発庁時代の経験があり、総合計画と呼ぶに相応しい計画が立案できる。北海道らしいと言われるのがいいのか、ちょっとお兄さんぶって、東北などでつくる広域地方計画には、経済計画をこのぐらいいは入れておいた方がいいのではないかと、こういう出しっぶりもあると思うのです。国土計画と北海道開発計画は対等の関係だから、思い切って書き込めるのではないのでしょうか。そして計画作成それ自体が北海道らしいという評価に繋がることも重要だと思います。以上です。○**南山部会長** ありがとうございました。

○**佐藤企画調整官** 恐らく民主導という言葉を使うとき、我々作業チームの中で考えているときには、非常にマクロ的な経済構造も見ております。それは北海道の投資というのが、公共と民を比べた場合に非常に公共のウエートが高い。それも全国として対比したときには、かなり、北海道というものを特徴づけるぐらいの位置づけで公共の投資が高いという現実が出てくる。ですから、民主導の自立的安定経済に移行するということに考えているのは、北海道の投資構造、民の投資を主体に地域が活性化する方向に持っていく、それに合わせて、それを強くサポートするような基盤整備を進めたい、そのセットで自立する地域社会をつくりたいという趣旨もございます。

ただ、今日、その民主導の自立的安定経済の移行という中で、ミクロの話が書かれている。そうすると、今まで官がやっていたことを民に移し変えてしまうのだと、あるいは民がやるとおりに官が追随するのだというふうに見えてしまっていて、若干民主導の自立的安定経済の移行といったときに、今まさに田村先生がおっしゃられた、経済計画とインフラ計画の融合的なところもねらっているわけですが、その中で少しミクロ的な印象が強く出てしまって、マクロの問題意識が薄まっているがために、そういう印象で捉え

られるのかなと思っております。少し具体的な中身も含めて、きちんとマクロの構造の自立の議論というのわかりやすい形で提示しないと、中間とりまとめに向けて誤解を呼ぶ要素になるかなと思っております。

○**林田農林水産課長** 農林水産業を担当しております。今日は生源寺先生から貴重な御意見をたくさん伺いました。農業に関して申しますと、第6期計画の開始は、98年ですけれども、1995年にガットが終わってWTO体制に変わったわけですから恐らく第6期計画をつくっていた段階では、まだガットのイメージで議論が進んでいたのではないかと思います。その後WTOの体制になり、農政の方では基本法を抜本的に改正するといったような大きな変化がありました。したがって、この第7期計画の農業関係を取り巻く状況については大きく変わっておりますので、そういうものを踏まえた配慮が必要だろうというふうに認識しております。それが、まさにグローバル化を踏まえた考え方だろうと思っております。フードセキュリティーという観点で言えば、日本を取り巻く外圧はますます厳しくなっているわけで、そんな中で国民に朝昼晩食料を供給するという最も根本的なところを確保しなければなりません。北海道は日本の4分の1の農地を維持していますので、大きく担わなければならないところがあるということだと思います。

先ほど生源寺先生からお話しがありましたように、食料自給率、北海道では200%を超えているわけですが、中身を見ますと、砂糖で53%ぐらいを占めておりますので、砂糖は確かにカロリーを供給するのですが、いざ食料の、輸入が止ったときに、砂糖だけでは生きられませんから、その辺のところが、北海道の農地はどのように食料を供給できるのかということ具体的に考えてみることも意義あることではないかという御指摘だと思います。よく考えてみたいと思います。

山本先生からは、今議論になっておりました民主導の自立的安定経済への移行のところ、農林水産業にかかわるものについて、特に例示されているけれども、そこには一定の公共的なサポートによって成り立っている部分があるということを忘れないように、更にはそれが明確に伝わる、メッセージとして伝わるようにすべきという御指摘だろうと思います。御指摘のとおりですので、注意したいというふうに思います。

以上です。

○**南山部会長** ありがとうございました。

○**生源寺委員** 先ほど来、民主導というタームをめぐって幾つか議論があったわけですが、ちょっと感じていることをごく簡単に申し上げたいというふうに思います。

確かにマクロ・ミクロという着眼の違いということもやはりあるのだらうと思いますけれども、民主導ですとか、あるいは自己責任だとか、あるいはこのごろで言いますと格差社会とか、こういう言葉がいろいろな文脈で使われていて、今日もいろいろな議論があったわけですが、これは今の社会のいろいろな意味での思潮の変化なり、いろいろな考え方がクロスオーバーしていることの反映だろうと思うのです。まあものによっては、もうしばらくたてば言葉として消えてしまうようなものも多分あるのだらうと思うの

ですね。それで、計画を考える場合に、これは道がおつくりになるものでも、国がおつくりになるものでも同じだと思いますけれども、やっぱりその構成員の方に対する求心力というようなこと、いろいろな意味での求心力が必要だと思うのです。その場合に、今の民主導云々という話は、言葉がどうかということはちょっと別としまして、やはり人を大切にする。要するに人なり社会の幸福といいますか、それが目的であって、市場経済もある意味ではその手段であって、この手段をどううまく使うかという、これは一番基本的な考え方だろうというふうに思うのですね。

北海道の場合に、農林水産業からその川下の産業、あるいは横を流れている観光グリーンツーリズム的なものも含めて、私先ほど申し上げたように、あるいはほかの先生も御指摘されているように、これのつながりというものがあるのですけれども、また、それを発展させることが大事だと思いますけれども、重要なことは、それが非常に見えやすい形で、そのつながりを組織することが可能な土壌があるということだろうと思います。これはもともと生命産業である農業なり、水産業なり、あるいは林業をベースに、そこから発生ないしは連結するという、こういう構造があるがゆえに割に見えやすいわけですね。ですから、経済というのはもちろん自立的に進んでいく部分でありますし、競争の中で切磋琢磨することによって、結果的に全体のレベルが上がっていくということもあるわけですが、同時にそれが我々住んでいる人それぞれが、それぞれの場で意欲を持って働くことができ、また、それが自分たちの幸せに結びついていくという、こういう回路が見えやすい形で、提示されているようなものであること。そのことが、こういった計画をつくる場合の求心力といいますか、みんながみんな同じ方向を向くという意味での求心力でなくてもいいのだと思いますけれども、ほどよいまとまりを持った計画を実現するための共助といいますか、それに結びつけるということが大事だというふうに思っていて、その意味では、ワーディングもかなり神経使ってしかるべきだろうと、こういうふうに思います。

○**南山部会長** ありがとうございます。

ほかにございませんでしょうか。

○**川島委員** 民主導のというところでの話だったので、私はこれを読んだときに、目指す姿という中にこれが入っているものですから、こういうふうなことができるように、官主導という非常に固いイメージになってしまうのですけれども、そういうインフラをつくっていくのだというふうに思ったものですから、それほど違和感なく、おいおいこういう形にしていきたいということなのかと。

立ち返って考えて、これは個人的な感想なのですが、完全に民主導で、全くインフラも何もなく放ったらかしで成り立っている経済圏というのではないように思っておりまして、特に自分の経験で見えますと、北海道に似ているなと思いますのは、例えばカナダのブリティッシュ・コロンビア州だとか、アイルランドだとかという、ああいうところに頻繁に行っていた経験で言いますと、持っている資源とかというのが非常に似ていた

り、それから経済規模だとか人口の規模が似ていたりとかという感じがしておりまして、このどちらの地域も、やはり相当に官がインフラを敷いて、その上で戦略的な産業というのが育っていつているというふうな過程をたどっていたように思いますので、そういうふうになっていくのがいいのでないのかなというふうに考えています。その中で、やっぱり非常に北海道の重要な部分というのは、国際化というところにいち早く取り込める、今がオープンであり、今はそれほど障壁が高くない、そういう地域性を持っているからこそ開きやすいのでないかなと、そこがキーワードになるのでないかなというふうに考えている次第です。

○**南山部会長** ありがとうございます。

他にいらっしゃるれば、ぜひ伺いしたいと思いますが。

山本先生、何か特にございませんか。

○**山本委員** 今ちょっと私のイメージしているのと話がずれたかなと思っておりするのは、民か官かという整理よりも、先ほど公共という言葉を使われましたけれども、そういうものよりも、北海道にいる人と、その周りの人たちといいますか、民も官も含めた社会全体が、この北海道をいかに盛り立てると言いますか、そこで暮らせる仕掛けをつくるかと、そういうバックアップの体制を何とかここで提案できればということ、そういうつもりが、そこで民という言葉だけではないよと言いたかったわけなのです。そういうことです。

○**南山部会長** ありがとうございます。

ございませんか。

○**小磯委員** 御紹介させていただきたいのですけれども、私今釧路で活動しているのですけれども、釧路開発建設部、そこでは開発建設部という立場で、独自に新しい総合開発計画に向けて地域の中で議論をしていこうということで、田村先生にも御協力をいただいて、それで今地元で検討委員会、もちろんそれは開発建設部だけではなくて、道庁、支庁、それから市町村全部入って、識者の方も、管内だけではなくて、外からも参画していただいている。実は、先ほど企画調整官の佐藤さんがおっしゃっていましたが、具体的なタマ出しに御苦労しているかという、実はこれからの時代というのは、そういう地域の中の、本当に北海道の将来を考えて、どういうものがこの地域に必要なのかというような、そういう具体の自主的な動きもあるわけですから、そういうところとどんどんどんどん連携しながら進める。なかなか東京の北海道局で頭を悩ませた具体のタマというか、動きといいますか、やっぱり地方分権、地域密着という、そういう視点が先ほどから出ているのであれば、そういう本当に地域に密着した中から吸い上げていくという、そういう計画の策定手法というものも、これは中間とりまとめ以降の話になるのかもわかりませんが、そういう計画策定作業の多様性というものもあってもいいのでないかなというふうに思うのです。具体的にそういう自主的な動きがあるわけですから、逆にそういう動きはいい意味で評価していただいて、取りあげていただくというような、そういう連携プ

レーもぜひお願いしたいと思います。

○**北委員** 今のお話しの中で、民主導云々かんぬん、これは本当に連携をとりながら、地域のやはり人たちがどんな発想を持っているか、これとやはりきちっとマッチングして、全体のプランニングは、当然のことながら官、民がいっしょに一つのものをつくっていかなければいけないだろうと。ただ、それぞれの現場の発想というものを、きちっと吸収するということが非常に大事でないかと。

例えば、私ども奈井江町に下水道最終処理場があり、処理後にその汚泥が発生しますが、これをコンポスト施設を設置して堆肥に使っていて、随分ニーズがあるのですよね。それはやはり現場の人たちの発想から生まれたものです。また、酪農で今言われていることは、堆肥をどう腐らせて、どう処理するか、生かしていくか。循環型社会でありませぬけれども、そういうことでいわゆる必要悪のものをいい面で、メリットの面で使っていくということで、下水の汚泥と両方ませ合わせながら堆肥化していくと、町の人たちも庭で少しの堆肥を効果的に使いたいという人は随分いるものですから、こういったこと、例えばですよ、そういうことも含めて、やはり民の発想、民主導ということだけではなかなかできない。人でやれることも相当ありますよ。ありますが、この言葉を使ったという意味は、非常に価値観が高い。そして全体として、この流れをつくっていく地域発想、地域密着型といいますか、こういったことがやはりこの発想の中で非常に大切なことの一つだろう。ただ、前から言っているように官は官の役目がありますから、それとどう連帯に結びつけながら発展させていくかということは、そういった中で作り上げていくということで、官は全部知らないよと、単なるサポート的なものだけだよということではなしに、一体的にやるという気持ちの民の発想だ、私はそういうふうに受けとめておりますから、理解できると思います。

○**南山部会長** ありがとうございます。

ほかにございませんか。

特にないようでしたら、まだ時間が少し残っているのですけれども、今回の中間とりまとめに向けた整理についての議論というは、以上で終了したいというふうに思います。

最後に、基本政策部会の今後の審議予定についてでありますけれども、次回は第6回部会、これで基本政策部会として、北海道開発分科会に報告する中間報告の案をまとめる予定ではございます。ただ、今日もいろいろ議論がございました。いろいろな議論を踏まえての取りまとめとなりますので、短時間での作業になります。したがって、場合によっては、余り日を置かずに第7回の部会が必要になるかなということも考えております。その場合には、その第7回部会を開催させていただきたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いしたいと思います。

以上、議事が終わりましたので、本日の部会につきましては、以上で終了いたしたいと思います。

事務局から連絡事項。

○**鈴木参事官** どうもありがとうございました。

いろいろと作業しながら悩みを持った部分随分ありましたけれども、大分今日の御議論いただきまして、考え方を整理させなければいけないというような部分が相当出てきましたので、これからのとりまとめに向けて、非常に大事な部分をいただいたというふうに考えております。

それで、次回第6回基本政策部会につきましては、6月2日、東京の国土交通省での開催を予定しております。詳細につきましては、改めて御連絡いたしたいというふうに思います。

それから、今お話しありました第7回部会につきましても、後日日程を調整させていただきますので、よろしくお願いいたしますと思います。

今日の資料につきましては、そのまま机の上に置いていただければ、後で郵送させていただきます。

以上です。

○**北委員** 次回は、道の合併審議会があるものですから、出席できません。ちょうど重なるのです。

○**生源寺委員** そういうこともあると思いますので、直前で結構ですので、事前に資料を、場合によっては書面で意見を出していただくような形がとれるような、大変タイトで非常に恐縮ですが、そうしていただいた方がいいと思います。

○**鈴木参事官** 今回もそうしたかったのですが、いろいろありまして、できるだけそういうふうにしたいと思います。ありがとうございます。

3. 閉 会

○**南山部会長** 大変ありがとうございました。これをもちまして、第5回部会を終わります。